

埼玉県市町村総合事務組合公報

第8号

発行
さいたま市浦和区仲町
3—5—1
埼玉県市町村総合事務組合

◇ 目 次 ◇

告 示

- 埼玉県市町村総合事務組合定例監査報告…………… 3 頁
- 埼玉県市町村総合事務組合財政状況の公表…………… 1 1 頁
- 埼玉県市町村総合事務組合の等級等ごとの職員数の公表…………… 2 0 頁

組合告示第 1 3 号

地方自治法第 1 9 9 条第 4 項の規定により、令和 4 年度定例監査を執行したので、組合監査委員条例第 8 条の規定に基づき次のとおり公表いたします。

令和 4 年 1 2 月 1 日

埼玉県市町村総合事務組合
代表監査委員 林 伊 佐 雄

- 1 監査の期日 令和 4 年 1 0 月 2 5 日（火）及び令和 4 年 1 1 月 7 日（月）
- 2 監査委員氏名 林 伊 佐 雄
監査委員氏名 吉 田 信 解
- 3 監査の対象 令和 4 年 9 月 3 0 日現在における財務に関する事項及び事業の執行状況について
- 4 監査の結果及び意見

この監査は、地方自治法第 1 9 9 条第 4 項及び組合監査委員条例第 3 条の規定に基づいて行ったものである。

監査の結果、財務に関する事項及び事業の執行状況については、特に指摘する事項はなく、適正かつ良好と認める。

（1） 財務に関する事項

ア 予算の執行状況について

令和 4 年 9 月 3 0 日現在における一般会計の歳入総額は、1 1 9 億 6, 5 2 6 万 7 千円で、予算総額 2 3 4 億 6, 0 7 6 万 5 千円に対する収入割合は 5 1. 0 0 % であり、前年度同期と比較すると 9, 9 3 6 万 8 千円の増となっている。

歳入の内訳（構成比）は、退職手当負担金と消防災害補償負担金を合わせた市町村等負担金が 1 1 8 億 4, 3 8 1 万 2 千円（9 8. 9 8 %）、消防基金支出金、財産収入、繰入金、繰越金及び諸収入の合計額は 1 億 2, 1 4 5 万 5 千円（1. 0 2 %）となっている。

特に退職手当の一般負担金においては、負担金率は前年度と同率（1 3 5 / 1, 0 0 0）であるが、常勤職員の新規採用者が 3 0 2 人増加したことにより負担金の収入は、約 5 千万円の増となっている。

一方、歳出総額は 3 0 億 5 0 3 万 8 千円で、予算総額に対する支出割合は 1 2. 8 1 % であり、前年度同期と比較すると、1 0 億 8 2 2 万 7 千円の増となっている。

歳出の内訳（構成比）は、給付費が 8 億 3, 3 6 1 万 8 千円（2 7. 7 4 %）、議会費、総務費、消防基金掛金及び積立金の合計額は 2 1 億 7, 1 4 1 万 9 千円（7 2. 2 6 %）となっている。

歳出について前年度同期と比較すると、退職手当と消防災害補償の給付費においては 1 億 9, 7 7 万 2 千円（3 1. 1 0 %）の増、積立金については 8 億 1, 0 8 7 万 4 千円（6 3. 2 3 %）の増となっている。

以上により、歳入歳出差引残額は 8 9 億 6, 0 2 2 万 9 千円となり、前年度同期と比較すると、9 億 8 8 5 万 9 千円（9. 2 1 %）の減となっている。

特別会計の歳入総額は、1億5,846万1千円で、予算総額1億7,124万円に対する収入割合は92.54%となっている。

歳入の内訳（構成比）は、会費が3,299万5千円（20.82%）、繰越金が1億2,546万円（79.17%）その他財産収入及び諸収入は約5千円（0.003%）となっている。

また、歳出の内訳（構成比）は、事業費が2,830万5千円（65.36%）、総務費及び積立金が1,500万4千円（34.64%）となっている。

以上のとおり、歳入歳出差引残額は、1億1,515万円となり、前年度同期と比較すると2,045万9千円（15.09%）の減少となっている。

なお、予算の執行は適正かつ効率的に行われている。

イ 会計経理について

収支とも各関係諸帳簿及び証書類については、確実に整理されており計数的にも正確である。

(2) 事業の執行状況

ア 市町村等負担金及び会費について

退職手当負担金、消防災害補償負担金及び交通災害共済の会費については、順調に収納されており市町村との連絡調整も良好である。

イ 給付費等の支給状況について

退職手当については、9月末までに一般職の退職者162人に対し6億2,080万2千円、特別職の退職者18人に対し2億1,184万3千円を支給している。

全体では、180人に対し8億3,264万6千円を支給しており、平均支給額は462万5千円となっている。

これを前年度同期と比較すると、総支給人数では23人（14.65%）の増、支給総額では1億9,873万5千円（31.35%）の増となっている。

消防団員等災害補償費については、9月末までに97万1千円を支給しており、その内訳は、遺族補償年金となっている。

交通災害共済の見舞金については、9月末までに死亡1件に対し120万円、傷害507件に対して2,706万円を支給しており、1ヶ月平均でみると85件に対して471万円の支給となっている。

ウ 財政調整基金の状況について

9月末現在の3基金の保有総額は494億9,657万8千円で、そのうち退職手当基金の保有額は487億1,283万5千円となっている。

退職手当基金については、前年度同期と比較すると、47億2,736万5千円（10.75%）の増となっている。

また、消防災害補償基金については、令和2年度より事務費等の財源の不足を補うため、取り崩しを行い対応している状況となっている。

特別会計の交通災害共済基金については、9月末現在の保有額は5億7,643万2千円となっている。

(3) 今後の資金対策等

一般会計の歳計現金については、特に年度末に集中する退職手当の支給に備え、支給予定日に合わせた短期の大口定期預金や譲渡性預金による運用を行い、退職手当基金については、組合財産の保全を講じるために、債券（国債、地方債及び政府保証債）を中心に運用を行っている。

また、団塊ジュニア世代職員の大量退職に伴う給付財源の確保を図るため、長期的財政予想に基づき、負担金の一部の計画的な積立を行っている。

令和 4 年度 一般会計予算執行調書

歳 入

令和 4 年 9 月 3 0 日 現在

科 目	予 算 額	収 入 額	予算執行状況(%)
1 退職手当負担金	23,180,022,000	11,804,844,800	50.93
一般負担金	19,379,931,000	7,953,570,764	41.04
特別負担金	3,800,090,000	3,851,274,036	101.35
脱退清算金	1,000	0	
2 消防災害補償負担金	38,960,000	38,967,380	100.02
負担金	38,960,000	38,967,380	100.02
3 消防基金支出金	23,100,000	2,400,000	10.39
公務災害補償金 交付	10,000,000	0	
公務災害防止金 交付	10,700,000	0	
事務交付金	2,400,000	2,400,000	100.00
4 財産収入	195,040,000	93,211,716	47.79
退職手当基金 運用収入	195,000,000	93,210,697	47.80
消防災害補償 基金運用収入	40,000	1,019	2.55
5 繰入金	20,701,000	20,700,000	100.00
交通災害特別 会計繰入金	15,000,000	15,000,000	100.00
退職手当基金 繰入金	1,000	0	
消防災害補償 基金繰入金	5,700,000	5,700,000	100.00
6 繰越金	1,000	4,885,259	488,525.90
繰越金	1,000	4,885,259	488,525.90
7 諸収入	2,941,000	258,640	8.79
預金利子	300,000	168,640	56.21
返還金	2,640,000	90,000	3.41
雑入	1,000	0	
合 計	23,460,765,000	11,965,267,795	51.00

歳 出

令和4年9月30日現在

科 目	予 算 額	支 出 額	予算執行状況(%)
1 議 会 費	1,070,000	201,015	18.79
旅 費	400,000	80,000	20.00
需 用 費	240,000	1,995	0.83
役 務 費	30,000	0	
使用料及び賃借料	400,000	119,020	29.76
2 一 般 管 理 費	98,875,000	39,005,845	39.45
報 酬	775,000	120,000	15.48
給 料	28,000,000	13,677,000	48.85
職 員 手 当 等	24,000,000	10,468,936	43.62
共 済 費	11,000,000	4,995,060	45.41
報 償 費	3,500,000	188,469	5.38
旅 費	400,000	149,858	37.46
交 際 費	100,000	0	
需 用 費	3,500,000	1,032,213	29.49
役 務 費	1,900,000	763,678	40.19
委 託 料	10,000,000	632,571	6.33
使用料及び賃借料	10,000,000	4,501,168	45.01
備 品 購 入 費	1,000,000	469,700	46.97
負 担 金 補 助 金 及 び 交 付	4,700,000	2,007,192	42.71
3 事 務 打 合 会 費	530,000	0	
旅 費	150,000	0	
需 用 費	80,000	0	
使用料及び賃借料	300,000	0	

科 目	予 算 額	支 出 額	予算執行状況(%)
4 公 平 委 員 会 費	163,000	0	
報 酬	45,000	0	
旅 費	18,000	0	
需 用 費	100,000	0	
5 監 査 委 員 費	348,000	33,783	9.71
報 酬	153,000	0	
旅 費	130,000	32,340	24.88
需 用 費	65,000	1,443	2.22
6 退 職 手 当 給 付 費	18,855,000,000	832,646,792	4.42
職 員 手 当	18,855,000,000	832,646,792	4.42
7 審 査 会 費	380,000	0	
報 酬	225,000	0	
旅 費	90,000	0	
需 用 費	65,000	0	
8 消 防 団 員 等 費	13,000,000	971,850	7.48
災 害 補 償 費	13,000,000	971,850	7.48
9 審 査 会 費	145,000	0	
報 酬	105,000	0	
旅 費	10,000	0	
需 用 費	30,000	0	
10 公 務 災 害 防 止 事 業 費	10,700,000	0	
需 用 費	10,700,000	0	
11 消 防 基 金 掛 金	38,970,000	38,967,396	99.99
負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	38,970,000	38,967,396	99.99

科 目	予 算 額	支 出 額	予算執行状況(%)
12 積 立 金	4,432,083,000	2,093,211,716	47.23
退 職 手 当 基 金 費	4,432,043,000	2,093,210,697	47.23
消 防 災 害 基 金 費	40,000	1,019	2.55
13 還 付 金	1,000	0	
負 担 金 還 付 金	1,000	0	
14 予 備 費	9,500,000	0	
予 備 費	9,500,000	0	
合 計	23,460,765,000	3,005,038,397	12.81

令和 4 年度 特別会計予算執行調書

歳 入

令和 4 年 9 月 3 0 日 現在

科 目	予 算 額	収 入 額	予算執行状況(%)
1 会 費	100,000,000	32,995,000	33.00
会 費	100,000,000	32,995,000	33.00
2 財 産 収 入	50,000	4,832	9.66
財 産 運 用 収 入	50,000	4,832	9.66
3 繰 入 金	1,000	0	
基 金 繰 入 金	1,000	0	
4 繰 越 金	71,159,000	125,460,855	176.31
繰 越 金	71,159,000	125,460,855	176.31
5 諸 収 入	30,000	512	1.71
預 金 利 子	29,000	512	1.77
雑 入	1,000	0	
合 計	171,240,000	158,461,199	92.54

歳 出 令和4年9月30日現在

科 目	予 算 額	支 出 額	予算執行状況(%)
1 一 般 管 理 費	15,100,000	15,000,000	99.34
旅 費	40,000	0	
負担金、補助金 及び交付金	60,000	0	
繰 出 金	15,000,000	15,000,000	100.00
2 事 務 連 絡 費	180,000	0	
旅 費	30,000	0	
需 用 費	150,000	0	
3 見 舞 金	120,000,000	28,260,000	23.55
災 害 補 償 費	120,000,000	28,260,000	23.55
4 加 入 推 進 費	35,530,000	34,650	0.10
旅 費	30,000	0	
需 用 費	17,500,000	5,500	0.03
役 務 費	1,500,000	29,150	1.94
負担金、補助金 及び交付金	16,500,000	0	
5 災 害 調 査 費	80,000	11,000	13.75
旅 費	10,000	0	
需 用 費	70,000	11,000	15.71
6 積 立 金	50,000	4,832	9.66
積 立 金	50,000	4,832	9.66
7 予 備 費	300,000	0	
予 備 費	300,000	0	
合 計	171,240,000	43,310,482	25.29

組合告示第 1 4 号

埼玉県市町村総合事務組合財政状況の公表に関する条例第 2 条第 1 項及び第 3 条第 1 項の規定により、令和 4 年 4 月 1 日から令和 4 年 9 月 3 0 日までの期間における組合の財政状況を次のとおり公表する。

令和 4 年 1 2 月 1 日

埼玉県市町村総合事務組合
管理者 富 岡 勝 則

埼玉県市町村総合事務組合財政状況

1 令和 4 年度上半期の財政方針等について

令和 4 年度の予算編成に当たっては、当組合設立の目的でもあります市町村財政の安定と住民の福祉増進に寄与することを理念とし、引き続き財政運営の簡素効率化と経費の削減合理化を図ることを基本方針としました。

一般会計の歳入では、まず、退職手当負担金の一般負担金については、負担金率を前年度と同率（135／1,000）とし、負担金算定の基礎となる職員の平均給料月額を常勤職員では前年度比較で 586 円増の 312,125 円、フルタイム会計年度任用職員では 318 円減の 188,829 円を見込み、前年度比較で 2 億 2,479 万 4 千円（1.17%）の増としました。

また、特別負担金については、定年・勸奨退職者に支給した退職手当の基本額と自己都合退職と仮定した場合の退職手当の基本額との差額及び退職手当の調整額分を計上したのですが、定年退職者の減少を見込み、前年度比較で 4,223 万 4 千円（1.10%）の減としました。

次に消防災害補償負担金については、消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令（以下「関係政令」という。）で定める消防団員等公務災害補償等共済基金（以下「消防基金」という。）の公務災害に係る掛金算定基準と同様に、市町村の消防（水防）団員条例定員に 1,900 円を乗じて得た額及び国勢調査人口に 3.5 円を乗じて得た額の合計額の計上で、前年度とほぼ同額としました。

これらにより市町村等負担金全体では、1 億 8,268 万円（0.79%）の増となりました。

消防基金支出金については、公務災害補償共済金をはじめ消防団員の安全装備品整備助成金等の消防基金からの交付金合計は、前年度と同額の 2,310 万円を計上しました。

繰入金については、特別会計繰入金として、交通災害共済特別会計から事務費に充当するため、1,500 万円を計上し、基金繰入金の消防災害補償基金繰入金は、消防基金に加入前に生じた遺族補償（年金）及び事務費等に充当するため 570 万円を計上しました。

その他、預金利子及び財産運用収入については、歳計現金及び基金の運用益分を計上しました。

一方歳出では、給付費の退職手当費については、定年退職者の減少が見込まれ前年度比較で 7 億 5,147 万 9 千円（3.83%）の減としました。

また、消防団員等に対する災害補償費の給付費は、前年度と同額としました。

消防基金掛金については、団員定数増及び人口増に伴い前年度比較で 12 万円増の 3,897 万円を計上しました。

また、積立金の退職手当基金費については、前年度比較で9億4,704万3千円(27.17%)の増となりました。

以上により、令和4年度の一般会計は、歳入歳出ともに234億6,076万5千円となり、前年度比較では1億9,027万円(0.81%)の増となりました。

特別会計における歳入では、その中心となる交通災害共済会費収入については、会費年額を1人当たり500円、加入者数200,000人を見込み前年度と同額の1億円を計上、その他繰越金、財産運用収入、預金利子等を合わせて1億7,124万円を計上しました。

歳出では、事業費を前年度と同額の1億5,561万円とし、その他総務費及び積立金等を合わせて1,563万円を計上しました。

以上により、令和4年度の特別会計は、歳入歳出ともに前年度比較で250万円(1.44%)減の1億7,124万円の予算編成となりました。

2 歳入歳出予算の執行状況について

(1) 一般会計

令和4年9月末現在における歳入総額は、119億6,526万7千円で、予算額234億6,076万5千円に対し51.00%の収入率となり、前年度同期と比較すると9,936万8千円(0.84%)の増となりました。

歳入の内訳は、市町村等負担金が118億4,381万2千円(98.98%)、消防基金支出金、財産収入、繰入金、繰越金及び諸収入の合計額が1億2,145万5千円(1.02%)です。

歳出総額は、30億503万8千円で予算額に対し12.81%の執行率となり、前年度同期と比較すると10億822万7千円(50.49%)の増となりました。

歳出の内訳は、給付費が8億3,361万8千円(27.74%)、議会費、総務費、消防基金掛金及び積立金の合計が21億7,141万9千円(72.26%)です。

(2) 特別会計

歳入総額は、1億5,846万1千円で、予算額1億7,124万円に対し92.54%の収入率となり、歳入の内訳は、会費が3,299万5千円(20.82%)、繰越金が1億2,546万円(79.17%)、その他財産収入及び諸収入が約5千円(0.003%)です。

歳出総額は、4,331万円で、予算額に対し25.29%の執行率となり、歳出の内訳は、事業費が2,830万5千円(65.36%)、総務費及び積立金が1,500万4千円(34.64%)です。

なお、上半期における予算の執行状況は、別表1「予算執行調書」のとおりです。

3 財産、地方債及び一時借入金について

(1) 財 産

令和4年9月末現在における組合の財産は、別表2「財産に関する調書」のとおりであり、一般会計の退職手当等基金は、489億2,014万5千円を保有し、前年度同期と比較すると47億2,167万円(10.68%)の増となりました。

また、特別会計の交通災害共済基金については、5億7,643万2千円を保有しています。

(2) 地方債及び一時借入金について

地方債及び一時借入金はありません。

別 表 1

令和4年度 一般会計予算執行調書

歳 入

令和4年9月30日現在

科 目	予 算 額	収 入 額	予算執行状況(%)
1 退職手当負担金	23,180,022,000	11,804,844,800	50.93
一般負担金	19,379,931,000	7,953,570,764	41.04
特別負担金	3,800,090,000	3,851,274,036	101.35
脱退清算金	1,000	0	
2 消防災害補償負担金	38,960,000	38,967,380	100.02
負担金	38,960,000	38,967,380	100.02
3 消防基金支出金	23,100,000	2,400,000	10.39
公務災害補償金	10,000,000	0	
公務災害防止金	10,700,000	0	
事務交付金	2,400,000	2,400,000	100.00
4 財産収入	195,040,000	93,211,716	47.79
退職手当基金収入	195,000,000	93,210,697	47.80
消防災害補償基金運用収入	40,000	1,019	2.55
5 繰入金	20,701,000	20,700,000	100.00
交通災害特別金	15,000,000	15,000,000	100.00
退職手当基金繰入金	1,000	0	
消防災害補償基金繰入金	5,700,000	5,700,000	100.00
6 繰越金	1,000	4,885,259	488,525.90
繰越金	1,000	4,885,259	488,525.90
7 諸収入	2,941,000	258,640	8.79
預金利子	300,000	168,640	56.21
返還金	2,640,000	90,000	3.41
雑入	1,000	0	
合 計	23,460,765,000	11,965,267,795	51.00

歳 出

令和4年9月30日現在

科 目	予 算 額	支 出 額	予算執行状況(%)
1 議 会 費	1,070,000	201,015	18.79
旅 費	400,000	80,000	20.00
需 用 費	240,000	1,995	0.83
役 務 費	30,000	0	
使用料及び賃借料	400,000	119,020	29.76
2 一 般 管 理 費	98,875,000	39,005,845	39.45
報 酬	775,000	120,000	15.48
給 料	28,000,000	13,677,000	48.85
職 員 手 当 等	24,000,000	10,468,936	43.62
共 済 費	11,000,000	4,995,060	45.41
報 償 費	3,500,000	188,469	5.38
旅 費	400,000	149,858	37.46
交 際 費	100,000	0	
需 用 費	3,500,000	1,032,213	29.49
役 務 費	1,900,000	763,678	40.19
委 託 料	10,000,000	632,571	6.33
使用料及び賃借料	10,000,000	4,501,168	45.01
備 品 購 入 費	1,000,000	469,700	46.97
負 担 金 補 助 金 及 び 交 付	4,700,000	2,007,192	42.71
3 事 務 打 合 会 費	530,000	0	
旅 費	150,000	0	
需 用 費	80,000	0	
使用料及び賃借料	300,000	0	

科 目	予 算 額	支 出 額	予算執行状況(%)
4 公 平 委 員 会 費	163,000	0	
報 酬	45,000	0	
旅 費	18,000	0	
需 用 費	100,000	0	
5 監 査 委 員 費	348,000	33,783	9.71
報 酬	153,000	0	
旅 費	130,000	32,340	24.88
需 用 費	65,000	1,443	2.22
6 退 職 手 当 給 付 費	18,855,000,000	832,646,792	4.42
職 員 手 当	18,855,000,000	832,646,792	4.42
7 審 査 会 費	380,000	0	
報 酬	225,000	0	
旅 費	90,000	0	
需 用 費	65,000	0	
8 消 防 団 員 等 費	13,000,000	971,850	7.48
災 害 補 償 費	13,000,000	971,850	7.48
9 審 査 会 費	145,000	0	
報 酬	105,000	0	
旅 費	10,000	0	
需 用 費	30,000	0	
10 公 務 災 害 防 止 事 業 費	10,700,000	0	
需 用 費	10,700,000	0	
11 消 防 基 金 掛 金	38,970,000	38,967,396	99.99
負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	38,970,000	38,967,396	99.99

科 目	予 算 額	支 出 額	予算執行状況(%)
12 積 立 金	4,432,083,000	2,093,211,716	47.23
退職手当基金費	4,432,043,000	2,093,210,697	47.23
消防災害基金費	40,000	1,019	2.55
13 還 付 金	1,000	0	
負担金還付金	1,000	0	
14 予 備 費	9,500,000	0	
予 備 費	9,500,000	0	
合 計	23,460,765,000	3,005,038,397	12.81

令和 4 年度 特別会計予算執行調書

歳 入

令和 4 年 9 月 3 0 日 現在

科 目	予 算 額	収 入 額	予算執行状況 (%)
1 会 費	100,000,000	32,995,000	33.00
会 費	100,000,000	32,995,000	33.00
2 財 産 収 入	50,000	4,832	9.66
財 産 運 用 収 入	50,000	4,832	9.66
3 繰 入 金	1,000	0	
基 金 繰 入 金	1,000	0	
4 繰 越 金	71,159,000	125,460,855	176.31
繰 越 金	71,159,000	125,460,855	176.31
5 諸 収 入	30,000	512	1.71
預 金 利 子	29,000	512	1.77
雑 入	1,000	0	
合 計	171,240,000	158,461,199	92.54

歳 出

令和4年9月30日現在

科 目	予 算 額	支 出 額	予算執行状況(%)
1 一 般 管 理 費	15,100,000	15,000,000	99.34
旅 費	40,000	0	
負担金、補助金 及び交付金	60,000	0	
繰 出 金	15,000,000	15,000,000	100.00
2 事 務 連 絡 費	180,000	0	
旅 費	30,000	0	
需 用 費	150,000	0	
3 見 舞 金	120,000,000	28,260,000	23.55
災 害 補 償 費	120,000,000	28,260,000	23.55
4 加 入 推 進 費	35,530,000	34,650	0.10
旅 費	30,000	0	
需 用 費	17,500,000	5,500	0.03
役 務 費	1,500,000	29,150	1.94
負担金、補助金 及び交付金	16,500,000	0	
5 災 害 調 査 費	80,000	11,000	13.75
旅 費	10,000	0	
需 用 費	70,000	11,000	15.71
6 積 立 金	50,000	4,832	9.66
積 立 金	50,000	4,832	9.66
7 予 備 費	300,000	0	
予 備 費	300,000	0	
合 計	171,240,000	43,310,482	25.29

別 表2

財 産 に 関 す る 調 書 (一 般 会 計)

令和4年9月30日現在

区 分	令和3年度末現在高	令和4年9月末現在高	増 減 高
退 職 手 当 基 金	46,144,625,102	48,712,835,799	2,568,210,697
消 防 災 害 補 償 基 金	213,008,951	207,309,970	△ 5,698,981
合 計	46,357,634,053	48,920,145,769	2,562,511,716

財 産 に 関 す る 調 書 (特 別 会 計)

令和4年9月30日現在

区 分	元年度末現在高	4年9月末現在高	増 減 高
交 通 災 害 共 済 基 金	576,427,852	576,432,684	4,832
合 計	576,427,852	576,432,684	4,832

組合告示第15号

令和4年4月1日現在における埼玉縣市町村総合事務組合の等級等ごとの職員数を、地方公務員法第58条の3第2項の規定により次のとおり公表する。

令和4年12月1日

埼玉縣市町村総合事務組合
管理者 富岡 勝則

等級等ごとの職員数の状況

(令和4年4月1日現在)

区分	基準となる職務	職員数(人)	構成比(%)
1級	主事	2	28.5
2級	主事	0	0.0
3級	主任	1	14.3
4級	主査	1	14.3
5級	主幹、主査	0	0.0
6級	課長、主幹	1	14.3
7級	次長、課長	1	14.3
8級	事務局長	1	14.3
計		7	100.0